

2022年2月7日

各 位

会社名 デンカ株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 今井 俊夫  
 (コード: 4061 東証第1部)  
 問合せ先 総務部長 平井 達行  
 (TEL 03-5290-5055)

## 執行役員の異動等に関するお知らせ

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、下記のとおり執行役員の異動等について決議をいたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1. 執行役員の異動 (2022年4月1日付)

氏名	新	現
今井 俊夫	変更なし	社長執行役員
新村 哲也	変更なし	専務執行役員 技術統括 (CTO = Chief Technical Officer) 資材部、物流統括部、生産・技術部、 エンジニアリング部、デジタル戦略部 担当
渡部 秀樹	<u>当社顧問就任</u> (3月末常務執行役員退任)	常務執行役員 千葉工場長
田淵 浩記	変更なし	常務執行役員 エラストマー・インフラソリューション部門長
渡辺 祥二郎	変更なし	常務執行役員 環境対策推進統括 内部統制部、環境保安部、 サステナビリティ推進部、品質保証部 担当
吉野 信行	常務執行役員 <u>研究統括(CSO = Chief Scientific Officer)</u> <u>新事業開発部門長</u>	常務執行役員 研究開発 統括 新事業開発部、研究推進部、知的財産部 担当
徳本 和家	常務執行役員 <u>千葉工場長</u>	常務執行役員 DCHA・DSPL・DAPL マネージングダイレクター
高橋 英喜	変更なし	常務執行役員 ライフソリューション部門長
高橋 和男	常務執行役員 コンプライアンス担当 (CCO = Chief Compliance Officer) <u>人財戦略担当 (CHRO = Chief Human Resource Officer)</u> <u>人財戦略部</u> 、経営企画部、 コーポレートコミュニケーション部、DCU、DCG 担当	常務執行役員 コンプライアンス担当 (CCO = Chief Compliance Officer) 経営企画部、コーポレートコミュニケーション部、 Automotive Materials & Solution 開発推進部、DCU、DCG 担当 Denka Value-Up 推進 担当

氏名	新	現
林田 りみる	変更なし	執行役員 経理部 担当
石塚 芳己	変更なし	執行役員 大牟田工場長
浅見 清	執行役員 秘書部、総務部、法務部 担当	執行役員 秘書部、総務部、法務部、人財戦略部 担当
石田 郁雄	変更なし	執行役員 電子・先端プロダクト部門長
中臣 康雄	変更なし	執行役員 五泉事業所長
笹川 幸男	変更なし	執行役員 渋川工場長
清水 美基雄	変更なし	執行役員 デンカパフォーマンスエラストマー LLC 社長
戸谷 英樹	執行役員 新事業開発部門長補佐 <u>イノベーションセンター長</u>	執行役員 研究開発統括補佐 イノベーションセンター 担当 インフラソリューション開発研究所長
香坂 昌信	変更なし	執行役員 青海工場長
石塚 賢二郎	変更なし	執行役員 ポリマソリューション部門長
かわむら みちお 川村 禎生	執行役員（新任） <u>DCHA・DSPL・DAPL マネージングダイレクター</u>	DSPL テレビュティマネージングダイレクター
	<略歴> 1990年4月1日 当社入社 2011年1月1日 DSPLゼネラルマネージャー 2018年4月1日 DSPLテレビュティマネージングダイレクター	

(注) DCHA：デンカケミカルズホールディングスアジアパシフィックライベートリミテッド

DSPL：デンカシンガポールライベートリミテッド

DAPL：デンカアトバンテックライベートリミテッド

DCU：デンカコーポレーション

DCG：デンカケミカルズゲーエムベーパー

## 2. 組織改定（2022年4月1日付）

当社は、次世代に向けた新事業創出活動の強化および既存事業の持続的な発展を目的として、2022年4月1日付で「新事業開発部門」を新設するとともに、全社の研究・新事業開発体制を再編することを決定しました。

これまでデンカイノベーションセンター（東京都町田市）を中心に、産学官とのオープンイノベーションを推進し、新事業開発部や Automotive Materials Solution 開発推進部等を通じて新事業開発創出活動をおこなってまいりました。

2023年度からスタートする次期経営計画を見据えて、研究開発のゴールはあくまでも新事業開発であることを再認識し、「新事業開発部門」の傘下に、主に基礎研究を担当する「デンカイノベーションセンター」をはじめ、事業構想からコンセプト検証、インキュベーション、事業化までの一連のプロセスを一貫して遂行する組織を配置し、新事業開発における責任・運営体制を明確にします。

また、従来、既存事業のスペシャリティー化を担当してきた各研究部は、各事業部門の傘下とし、責任体制の明確化と開発のスピードアップを行います。

### （1）新事業開発部門の新設

- ・「新事業開発部門」を新設する。

### （2）コーポレート研究部門の再編

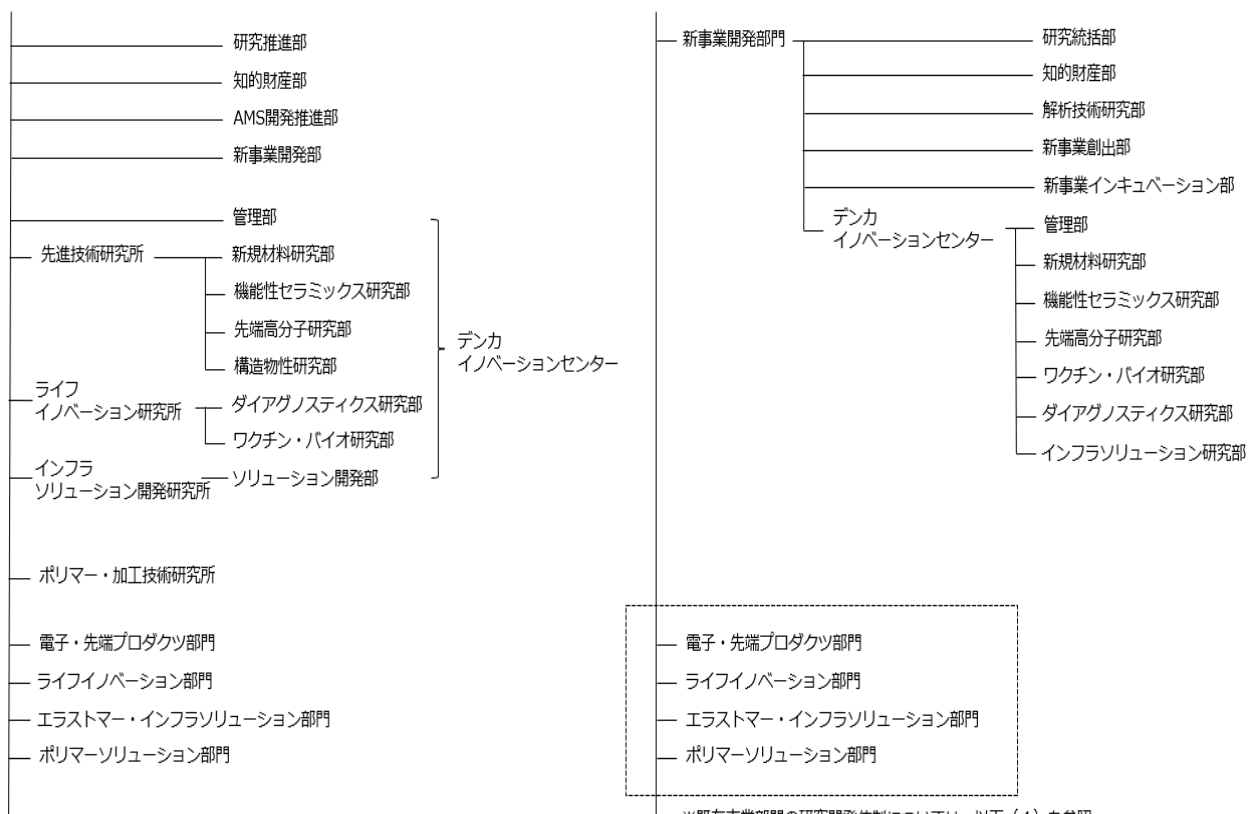
- ・「新事業開発部」と「AMS 開発推進部」を「新事業創出部」と「新事業インキュベーション部」に再編したうえで、「研究推進部」を「研究統括部」と改称し、「知的財産部」とともに「新事業開発部門」傘下とする。
- ・「ポリマー・加工技術研究所」を廃止し、千葉工場「高分子研究部」に統合する。

### （3）デンカイノベーションセンターの再編

- ・デンカイノベーションセンターの「先進技術研究所」「ライフイノベーション研究所」「インフラソリューション開発研究所」の3研究所を廃止、「ソリューション開発部」を「インフラソリューション研究部」と改称する。
- ・「構造物性研究部」を「解析技術研究部」に改称し、デンカイノベーションセンターから分離し「新事業開発部門」傘下とする。

（現行）

（改定）

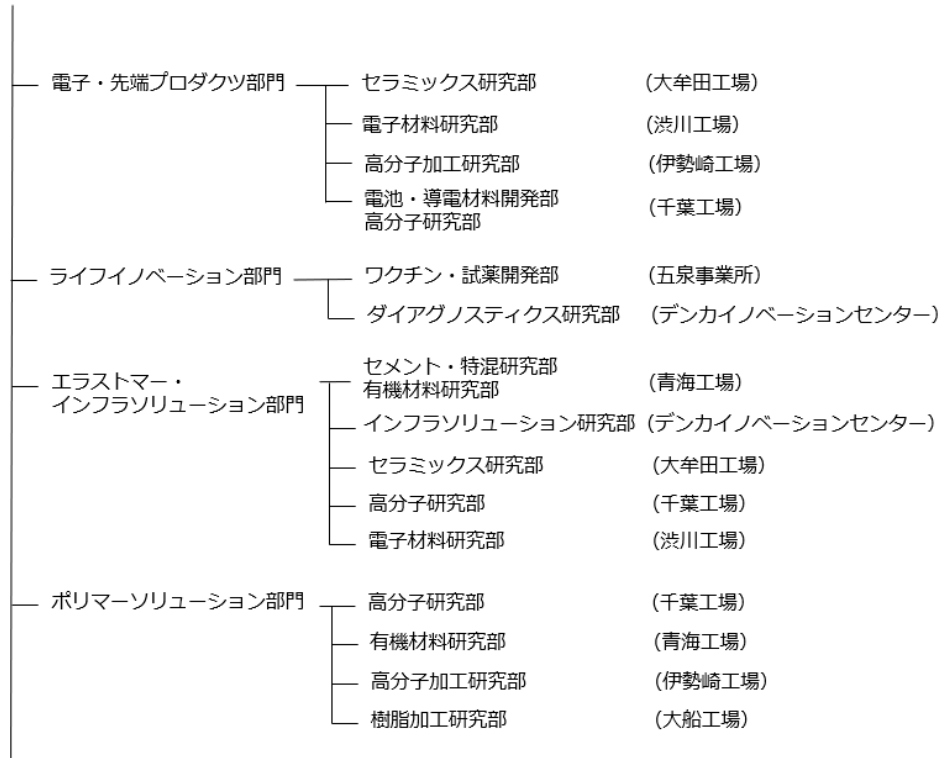


※既存事業部門の研究開発体制については、以下（4）を参照。

(4) 既存事業部門の研究開発体制の再編

・既存事業の開発を行っている各工場の研究部は、各事業部門がその傘下とし運営の責任を負う。

(改定)



以 上